

事業評価シート

番号 2340860 _ 1

【1.基本情報】

事業名	英語指導助手(ALT)委託事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	岐阜商業高等学校		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成10年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	英語を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成。聞くことや話すことなどの実践的なコミュニケーション能力の基礎づくり。英語教員の英語力充実。	
事業の内容	ALT派遣および派遣による英語のチーム・ティーチングを充実させる。	
事業の対象	何を	ALT(外国語指導助手)
	誰に (対象者・対象者数)	本校生徒
	どのくらい (具体的 数値で)	1クラスあたり、1・2年生には週2時間、3年生には週1時間、年間185日の派遣をする
令和2年度 (実施内容)	ALTの派遣をした。本校においてALTは積極的に活用され、英語のチーム・ティーチングによる授業が行われた。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		4,698	4,271	4,306
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	派遣委託	4,698	4,271	4,306
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		4,698	4,271	4,306

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,015	4,611	4,631

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,015	4,611	4,631

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	479	478	476
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,470	9,646	9,729

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ALTによる授業時間数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	600	600	600
実績値	600	600	560

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	全学級へのチーム・ティーチング		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	生徒のコミュニケーション能力の基礎を養い、語い力、表現力の育成に役立つ。 市立高等学校であり、その授業充実に取り組む必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	継続してALTとのチーム・ティーチングの授業を受けることで、コミュニケーション能力の向上につながっている。 ALTによるチーム・ティーチング実施できる本委託が最適である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	大学、短大等へ進学する生徒が7割弱であるため、英語の学習が重要となり、ALTとのチーム・ティーチングは効果的である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全クラスで、週1～2時間のALTとのチーム・ティーチングの授業を受けることができている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	これまでの成果を引き継ぎ、本事業を継続する。担当教諭を中心に全学級においてより効果的なチーム・ティーチングの有りかたを検討し、実施する。

事業評価シート

番号 2340860 _ 2

【1.基本情報】

事業名	岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	岐阜商業高等学校		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興会
実施期間	昭和55 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	健全な生徒の育成のため部活動の振興を図ることを目的とする。				
事業の内容	体育系、文化系部活動に熱心に取り組む生徒の健全育成に資するため、施設・設備・器具備品などの充実を図ると共に生徒の強化指導、各種大会及び競技会への出場参加など部活動の振興に寄与する。				
事業の対象	何を	部活動振興会が行う部活動の推進に係る経費に対し、補助金を交付する。			
	誰に (対象者・対象者数)	本校生徒及び指導者			
	どのくらい (具体的 数値で)	参加費、交通費及び宿泊費等大会出場にかかる費用並びに競技力の向上に必要な部活動に要する報償費、交通費、宿泊費及び用具の購入費			
令和2年度 (実施内容)	今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、部活動等が休止となり、5月に岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興会に対して支出した補助金は、全額返還された。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		520	520	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	520	520	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		520	520	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	837	860	325

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	837	860	325

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	生徒・指導者	生徒・指導者	生徒・指導者
受益者数	520	520	520
受益者負担額(千円)	9,717	9,765	8,425
受益者負担率(%)	1160.9%	1135.5%	2592.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,610	1,654	625

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	部活動振興会東海大会以上出場費決算額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4,000	4,000	4,000
実績値	4,275	4,759	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	出場費の負担割合(補助金額/出場費)	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10.0%	10.0%	10.0%
実績値	12.1%	10.9%	0.0%
達成状況	○(達成)	○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	体育系、文化系部活動に熱心に取り組む生徒の健全育成のため必要である。 優秀な成績を上げている部活動への補助は、競技力や能力の向上に有効である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部活動を通じた生徒の健全育成に寄与しており、その費用対効果は適切である。 市立高等学校の部活動として、市が担うべきものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	部活動を通じて、挨拶など礼儀作法が身につけており、来校者に好意的意見をいただいている。 令和2年度は、陸上競技部が全国大会に出場している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育活動の充実を図ることができ、適正といえる。 また、公費負担額に比べ、受益者の負担額が大きく適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	部活動を通しての育成や教育指導の在り方及び指導者の在り方を検討課題とし、本事業を継続する。

事業評価シート

番号 2340860 _ 3

【1.基本情報】

事業名	実習室パソコン整備事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	岐阜商業高等学校		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	「情報処理」「電子商取引」「プログラミング」「ビジネス情報管理」「情報概論」「ビジネス実務」「課題研究」等の授業において、最新のソフトを利用して効率的学習及び実習を行い、高度な情報処理能力と表現できる力を身につける。更に、情報処理検定やワープロ検定の合格率をアップさせる。	
事業の内容	実習室のパソコン・プリンター・プロジェクタ等周辺機器の機種を更新する。	
事業の対象	何を	実習室のパソコン機器をリースで導入する
	誰に (対象者・対象者数)	本校生徒
	どのくらい (具体的 数値で)	授業を受ける生徒 一人一台
令和2年度 (実施内容)	コンピュータ実習室、データ処理実習室、マルチメディア実習室及びマーケティング実習室のコンピュータ機器リース継続。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		13,210	10,235	9,480
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	リース料	13,210	10,235	9,480
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		13,210	10,235	9,480

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	13,527	10,575	9,805

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	13,527	10,575	9,805

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	479	478	476
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	28,240	22,123	20,599

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	授業における生徒1人1台PC	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生徒用PC設置数	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	144	176	176
実績値	144	176	176
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	年々進化する社会の情報化に対応するため、各教科の中でもコンピュータを使用する授業が増加しているため。 市立高等学校であり、市が担うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	コンピュータを使用する授業が増加しているため、実習室の稼働率は82.1%と高い。 ICT機器の配備に関するものであり、現在の方法が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	コンピュータを活用した検定試験を受験することが可能となる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	情報処理科だけではなく、経営管理科においても、コンピュータを使用する授業が増加しており、全校生徒が使用している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	指導要綱等の改正や社会情勢及び、生徒の習得度や達成目標に応じた必要十分な機種・ソフトの検討をし、本事業を継続する。

事業評価シート

番号 2340860 _ 4

【1.基本情報】

事業名	高等学校運営管理費				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	岐阜商業高等学校		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和44 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	中等教育(後期)機関として、商業教育をベースに社会の即戦力となる人材育成を目的とする。	
事業の内容	生徒の個性に応じた教育の展開を図り、将来を展望した魅力ある学校づくり。 「自彊不息」の校訓のもと、「生きる力」を身に付けた生徒の育成。	
事業の対象	何を	基礎的・基本的な学力の確実な定着。基本的な生活習慣の確立に努めるとともに、人間性豊かな生徒の育成。進路目標を達成するために、体系的なキャリア教育。
	誰に (対象者・対象者数)	本校生徒
	どのくらい (具体的 数値で)	学校開庁日
令和2年度 (実施内容)	基礎学力の確実な定着を図り、専門的な知識・技術及び実践力を養うため、授業、特別活動、各種行事及び部活動等の教育活動を計画的に実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	328,412	10,360	352,580	10,370	337,025	10,370
パートタイム(嘱託職員)	10,671	1,036	10,816	1,040	10,712	1,040
パートタイム(アルバイト)	9,568	2,080	9,776	2,080	10,530	2,340
計(A)	348,651	13,476	373,172	13,490	358,267	13,750

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		120,043	112,642	110,165
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	光熱水費	13,911	10,699	8,767
	工事請負費	33,631	32,843	30,717
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		120,043	112,642	110,165

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	468,694	485,814	468,432

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			3,500
県支出金	550	373	799
市債			
使用料・手数料	58,147	58,026	57,749
その他	1,695	950	1,141
計(F)	60,392	59,349	63,189

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	408,302	426,465	405,243

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	479	478	476
受益者負担額(千円)	56,806	56,737	56,470
受益者負担率(%)	12.1%	11.7%	12.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	852,405	892,186	851,351

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生徒数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	480	480	480
実績値	479	478	476
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	商業教育をベースとして社会の即戦力となる人材育成により、志願倍率は、県内においてトップクラスを維持している。 将来の市を担う人材を育成する意義からも市立高等学校として取り組む必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担うビジネスリーダーを育成できるよう取り組んでいる。 市立高等学校の運営であり、現在の方法が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	卒業生は、進学、就職へと羽ばたいており、本市を担う良識のある市民の輩出に貢献している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全受益者が毎月授業料を納めているため適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	社会ニーズに合った新たな商業教育を検討課題とし、本事業を継続する。

事業評価シート

番号 2340860 _ 5

【1.基本情報】

事業名	ICT教育推進整備事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	岐阜商業高等学校		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校時において、学びを止めないための在宅・オンライン学習に必要な環境整備のため、また、平常時においても、学校の授業や家庭での学習を通じ、個別最適化された学びの実現を目的とする。	
事業の内容	全生徒に1人1台タブレット端末を配備する。	
事業の対象	何を	タブレット端末をリースで導入する
	誰に (対象者・対象者数)	本校生徒
	どのくらい (具体的 数値で)	全生徒1人1台
令和2年度 (実施内容)	全生徒に1人1台タブレット端末を配備した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
				10,110
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	リース料			3,350
	LAN機器			4,290
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	0	10,110

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	10,435

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			10,110
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	10,110

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	325

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			本校生徒
受益者数			476
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			683

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	タブレット端末貸与数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			480
実績値			480

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	授業での活用率(平常時・臨時休校時)		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			平常時 60 臨時休校時 100
実績値			平常時 65 臨時休校時 100
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校時など、非常時における生徒の学習を保障するため、また、年々進化する社会のICT化に対応するため必要である。 施設設置者である市が担うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	毎日、授業でタブレット端末を活用しており、稼働率は100%である。 タブレット端末の配備以外に代替の方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	導入後に、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校はなかったが、生徒の出席停止措置時や長期欠席時などの非常時において、在宅学習を実施することができ、目的である非常時の学習の保障を達成できた。 また、授業でも幅広く積極的に活用することに努めて、ICT教育の推進につながった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	県内の公立高校、市立小中学校及び特別支援学校も同様に配備されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	タブレット端末での、より効果的かつ効率的な学習方法等について検討し、本事業を継続する。